

新潟市水道事業経営計画～マスタープラン2034～

事業評価結果一覧

令和7年度（2025年度）

安全

強靱

持続

健全

すべてのお客さまに信頼される水道

趣旨

本市では、将来にわたって「すべてのお客さまに信頼される水道」を基本理念とした、今後10年間の事業運営の指針となる「新潟市水道事業経営計画～マスタープラン2034～」(以下「マスタープラン」)を策定しました。

このマスタープランで掲げた目指す方向性を実現するために、具体的な事業・取り組みを定め、毎年度事業評価を行うことで、より有効で効率的な事業・取り組みの推進を図っていきます。

事業評価の概要

「マスタープラン2034前期実施計画」は、4つの方向性「安全」「強靱」「持続」「健全」を実現するために、8つの施策を設け、29の「事業取り組み」を行っています。評価については、1次評価は所管課で「事業取り組み」ごとに評価をし、2次評価は外部機関の水道事業経営審議会で次年度以降の方向性を評価します。

1次評価

評価	評価内容	詳細（例）
◎	目標を大きく超えた	事業が予定よりも進捗した。決算額も予定より大幅に抑えることができた。など
○	目標通り	事業は計画通り実施できた。また、決算額も予算の範囲内であった。など
△	目標に少し届かず	事業が計画にわずかに届かなかった。事業は計画通り進んだが、決算額が予算を超過した。など
×	目標に届かなかった	事業を計画通り実施できず、決算額も予算を大きく超過した。など

2次評価

評価	評価内容
拡充	今まで以上に力を入れて事業に取り組む
維持	今までどおり事業に取り組む
改善・見直し	事業内容の改善や見直しを検討し取り組む
縮小	事業の取り組み規模を縮小する

方向性	施策	事業・取組み		担当課	1次評価	2次評価
安全でおいしい水道水の供給 《安全》	安全1 水質管理の充実・強化	安全1-1	水源水質の監視	水質管理課	○	
		安全1-2	水安全計画の充実・適切な運用	水質管理課	○	
		安全1-3	水質管理体制の充実	水質管理課	○	
		安全1-4	新潟市独自の管理目標による水質管理	水質管理課	○	
		安全1-5	分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	○	経営 審議 会 評 価 後
	安全2 給水装置工事の品質向上	安全2-1	指定給水装置工事事業者の技術力向上	給水装置課	○	
強靱な施設・体制による給水の確保 《強靱》	強靱1 水道施設の計画的更新	強靱1-1	浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	
		強靱1-2	管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	
	強靱2 災害対策・体制の強化	強靱2-1	（再掲）浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	
		強靱2-2	（再掲）管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	
		強靱2-3	重要施設向け配水管の耐震化	計画課	○	
		強靱2-4	安定取水の確保	浄水課	○	
		強靱2-5	事故・災害時における復旧体制の強化	計画課	○	
		強靱2-6	応急給水方式のあり方検討	計画課	◎	

方向性	施策	事業・取組み		担当課	1次評価	2次評価
環境の変化に柔軟に対応した 水道サービスの持続 《持続》	持続1 お客さまとの双方向 コミュニケーションの充実	持続1-1	効果的でわかりやすい広報の実施	総務課	○	
		持続1-2	お客さまの意見・要望の把握	総務課	○	
		持続1-3	分かりやすい経営情報の開示	経営管理課	○	
	持続2 技術・知識を有する人材の 確保と育成	持続2-1	人材の確保と育成、専門性の強化	総務課	△	
		持続2-2	近隣事業体職員も含めた技術力向上	総務課	○	
		持続2-3	レジリエンス能力の向上	総務課	○	経営 審議 会 評 価 後
	持続3 環境に配慮した事業運営	持続3-1	脱炭素化への取り組みの推進	経営管理課	○	
		持続3-2	浄水発生土有効利用の促進	浄水課	○	
		持続3-3	建設副産物の再利用促進	技術管理室	○	
後世に健全な水道を引き継ぐ ための経営基盤強化 《健全》	経営基盤の強化	健全1-1	適切な投資水準と施設更新における効率的な事業手法の検討	経営管理課	○	
		健全1-2	遊休資産の有効活用	経営管理課	○	
		健全1-3	後世に健全な水道を引き継ぐための料金のあり方検討	経営管理課	○	
		健全1-4	業務改善の継続的实施	経営管理課	◎	
		健全1-5	機能的・効率的な組織体制の構築	総務課	○	
		健全1-6-①	デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現	営業課	○	
		健全1-6-②	デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現	浄水課	○	

方向性：安全でおいしい水道水の供給

施策		事業・取り組み		担当課	1次評価	1次評価（達成状況等）	2次評価	2次評価コメント	2次評価後の改善案
安全	安全1 水質管理の充実・強化	安全1-1	水源水質の監視	水質管理課	○	河川水質事故の通報体制の整備や広域的な水道水源の水質調査に取り組み、浄水処理への影響を未然に防止することができました。 また、水道水源の上流調査や水質基準項目になっていない、要検討項目に位置付けられているPFAS2成分のモニタリングを実施し、水源水質の監視に努めました。			
		安全1-2	水安全計画の充実・適切な運用	水質管理課	○	各浄水場の水安全計画の技術的妥当性の評価・見直しを着実に実施し、水質管理の充実を図りました。			
		安全1-3	水質管理体制の充実	水質管理課	○	検査機器の保守点検を計画のとおりを実施し適切な検査精度を担保したことで、水質検査計画が滞りなく進捗することができました。			
		安全1-4	新潟市独自の管理目標による水質管理	水質管理課	○	夏季における高温・少雨などの影響でトリハロメタンの低減化に係る活性炭の使用量が例年よりも大幅に増加したため予算超過となりましたが、安全な水質を維持することができ、目標を達成することが出来ました。			
		安全1-5	分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	○	水をろ過する実験や水道水とミネラルウォーターの飲み比べなどを実際に体験してもらう「体験型広報」では、実験内容や講義用パワーポイントを改良した結果、参加者の水道水の水質に対する理解が深まり、理解度の向上につながりました。			
	安全2 給水装置工事の品質向上	安全2-1	指定給水装置工事事業者の技術力向上	給水装置課	○	工事事業者への技術的知見の周知、社内研修実施への積極的な働きかけを行い、技術力の向上を図ることで、工事事業者の施工技術の維持・向上に繋がり、給水装置に係る事故件数0件を達成することが出来ました。			

経営審議会評価後

方向性：強靱な施設・体制による給水の確保

施策		事業・取り組み		担当課	1次評価	1次評価（達成状況等）	2次評価	2次評価コメント	2次評価後の改善案
強靱	強靱1 水道施設の計画的更新	強靱1-1	浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	竹尾配水場および巻浄水場整備事業は計画どおりに進めることができました。 また、当初予定にはなかった国の補助金も活用することとなりました。			
		強靱1-2	管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	老朽基幹管路の更新では、送水管の更新を進めました。 また、老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した鉄管の更新を進めました。 どちらも令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。			
	強靱2 災害対策・体制の強化	強靱2-1	（再掲）浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	竹尾配水場および巻浄水場整備事業は計画どおりに進めることができました。 また、当初予定にはなかった国の補助金も活用することとなりました。			
		強靱2-2	（再掲）管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	老朽基幹管路の更新では、送水管の更新を進めました。 また、老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した鉄管の更新を進めました。 どちらも令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。			
		強靱2-3	重要施設向け配水管の耐震化	計画課	○	令和7年度の目標としていた行政機関向けルート（南区役所）の耐震化工事が完了し、目標を達成しました。			
		強靱2-4	安定取水の確保	浄水課	○	信濃川、阿賀野川共に塩水遡上はあったものの、マニュアルに沿って関係機関との協議・調整を行ったため、浄水処理への影響はありませんでした。 また、予備取水用の用水路に、止水設備を設置する事業は計画通り実施できました。			
		強靱2-5	事故・災害時における復旧体制の強化	計画課	○	目標どおり、各種マニュアルの見直しを行うとともに、局内訓練の実施により、災害対応力の強化を図ることができました。 また、他事業体との訓練等により、災害時における連携を確認し、復旧活動の実効性を高めました。			
		強靱2-6	応急給水方式のあり方検討	計画課	◎	能登半島地震での対応や教訓を踏まえ、避難所など被災者にとって利便性が高い場所に迅速かつ的確な応急給水を行うため、応急給水活動の基本方針を策定しました。 これにより、災害時における市民の安心・安全な暮らしの確保に向けた体制整備等について、関係部局との協議を加速させます。 なお、この基本方針は、計画より2年前倒して策定しました。			

経営
審議
会
評
価
後

方向性：環境の変化に柔軟に対応した水道サービスの持続

施策		事業・取り組み		担当課	1次評価	1次評価（達成状況等）	2次評価	2次評価コメント	2次評価後の改善案
持続	持続1 お客さまとの双方向 コミュニケーションの 充実	持続1ー1	効果的で分かりやすい広報の実施	総務課	○	広報戦略に基づき、広報戦略の改訂作業、水道出張授業の実施、広報紙「水先案内」の発行、各種イベントへの参加などの広報施策を計画どおり実施し、水道事業に関する情報発信や市民とのコミュニケーション機会の確保を図りました。			
		持続1ー2	お客さまの意見・要望の把握	総務課	○	経費削減を図ることで効率的な予算執行を図りつつ、アンケート調査および水道モニターの実施により、本市水道事業に対するお客さまの評価や要望を把握する機会を確保しました。			
		持続1ー3	分かりやすい経営情報の開示	経営管理課	○	経営情報及び財政の収支見通しなどを可能な限り迅速に、イラストや図表で分かりやすく広報紙「水先案内」及びホームページで提供しました。			
	持続2 技術・知識を有する 人材の確保と育成	持続2ー1	人材の確保と育成、専門性の強化	総務課	△	技術系新規採用職員については、必要な人材確保に努めたものの、採用目標には達しませんでした。 一方、技術継承を踏まえた教育配転や、職員研修基本計画に基づく研修は適切に実施され、受講者の95.2%が内容を理解できたと回答するなど、知識習得に一定の効果が認められました。		経営 審議 会 評 価 後	
		持続2ー2	近隣事業体職員も含めた技術力向上	総務課	○	県内水道事業体全体の技術力向上および広域連携の強化を図るため、県内水道事業体職員を対象とした技術研修の受入れを予定どおり実施しました。			
		持続2ー3	レジリエンス能力の向上	総務課	○	レジリエンス能力の向上を図る観点から、職員の経歴や職務経験を踏まえた計画的な配置転換により、技術力の向上と技術継承を推進しました。 また、災害応援や緊急事故対応の経験を共有し、実践的な知見を蓄積し、レジリエンス能力の向上を図ります。			
	持続3 環境に配慮した 事業運営	持続3ー1	脱炭素化への取り組みの推進	経営管理課	○	旧西川浄水場及び旧長戸呂浄水場において、PPA方式により太陽光発電設備を設置しました。 また、環境報告書を策定し、環境施策の取組内容とその効果について、ホームページで情報提供を行いました。			
		持続3ー2	浄水発生土有効利用の促進	浄水課	○	浄水発生土については、全量を有償譲渡または中間処理委託により処分したことから、有効利用率100%を達成しました。 また、販売情報の発信や事業者への働きかけにより、有償譲渡量は令和5年度の再開以降で最大となりました。			
		持続3ー3	建設副産物の再利用促進	技術管理室	○	建設副産物のリサイクル率は99.3%と目標を上回る結果となり、再資源として有効利用の促進に努めることができました。			

方向性：後世に健全な水道を引き継ぐための経営基盤強化

施策		事業・取り組み		担当課	1次評価	1次評価（達成状況等）	2次評価	2次評価コメント	2次評価後の改善案
健全	健全1 経営基盤の強化	健全1-1	適切な投資水準と施設更新における効率的な事業手法の検討	経営管理課	○	適切な投資水準の検討に当たっては、課題の整理及び更新方針の検討を行いました。 施設更新における効率的な事業手法の検討に当たっては、導入効果及び課題について整理を行いました。		経営 審議 会 評 価 後	
		健全1-2	遊休資産の有効活用	経営管理課	○	有効利用出来そうな資産のリストアップを行い、財産活用課、下水道部経営企画課と情報を共有しました。また、局内の廃止水道施設の活用および撤去方針をまとめました。			
		健全1-3	後世に健全な水道を引き継ぐための料金のあり方検討	経営管理課	○	政令市及び県内市町村の料金状況を調査・比較分析するとともに、加入金制度の課題を整理し、今後の制度検討に必要な基礎資料を整備しました。			
		健全1-4	業務改善の継続的实施	経営管理課	◎	職員から提案された業務改善案について、ワーキンググループ及び担当課で実現可能性等を議論した上で、局内の幹部職員で構成する業務改善委員会において、方向性を決定し、実施可能な事業については令和8年度予算に反映し、事業を実施しています。			
		健全1-5	機能的・効率的な組織体制の構築	総務課	○	管路設計業務と施設整備・改良工事業務を再編・集約し、「管路設計室」及び「施設整備課」を新設しました。 これにより、限られた人的資源を有効活用し、機能的かつ効率的な組織体制を構築しました。			
		健全1-6 -①	デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現	営業課	○	市内51カ所に設置したスマートメーターの実証実験を予定どおりに行い、異なる2種類の通信方式による稼働状況を確認しました。また、新たに「見守りサービス」や「水量の見える化」の検証を行いました。			
		健全1-6 -②	デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現	浄水課	○	アセットマネジメント機能を有する浄配水施設管理システムの導入について検討を進め、令和10年度のシステム導入に向けた全体計画を策定しました。			

新潟市水道事業経営計画

～マスタープラン2034～

事業評価管理シート

令和7年度実績報告

担当課	水質管理課
-----	-------

事業・取組名	安全 1 - 1		水源水質の監視					
目指す方向性	安全	◎	強靱	○	持続		健全	
事業の目的	同一の水源を利用する水道事業者や関係機関と連携し、情報共有体制の構築や河川の水質調査を行うことにより、浄水処理への影響を未然に防ぎます。							
取組内容	○ 水源の監視・調査 ・信濃川・阿賀野川両水系水質協議会（両水協）および水質汚濁対策連絡協議会と連携し水源監視を実施します。 ・灯油流出など水質事故時の緊急連絡について、関係機関と情報共有を確実に実施します。（365日24時間） ・水道原水の水質調査を実施します。（取水地点から河川上流域の水質を調査） ・浄水施設での対応が困難な物質を監視します。特に、水道水質基準以外であっても人体に影響を及ぼすおそれがある項目を調査します。							

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	河川水質事故による水道水への影響 （水道水への影響回数／河川水質事故の緊急連絡回数）	目標	0回	0回	0回	0回	0回
		実績	0回				
	水道原水の水質調査 （上流調査の回数）	目標	2回	2回	2回	2回	2回
		実績	2回				
浄水施設での対応が困難な物質の監視 （対象項目の検査回数）	目標	4回	4回	4回	4回	4回	
	実績	4回					
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・河川水質事故は合計で17件（信濃川水系14件、阿賀野川水系3件）ありましたが、両水協と連携した水質事故通報の処理により、水道水への影響を未然に防止しました（水道水への影響回数0/河川水質事故の緊急連絡回数17）。 ・水道水源の上流調査については、信濃川水系、及び阿賀野川水系の上流域の定点において、流況や環境項目に関する調査を第2半期、第4半期に実施しました（上流調査の回数2回）。 ・浄水処理施設で対応が困難な物質として、要検討PFASの2成分（PFHxS、PFHxA）をターゲットに、両水協と連携して水道水源のモニタリングを四半期ごとに実施しました（対象項目の検査回数4回）。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	1,714,200円	本事業の予算として計上しているのは、両水協（新潟県内の13水道事業者で構成する協議会）への負担金です。負担金の額は各事業者の有収水量（水の使用量）に応じて決められており、協議会が実施する共同調査や水質調査、研修会などの事業内容や予算は、毎年開催される総会で決定されています。 そのため、本市が単独で負担金の額や事業内容を決定できるものではなく、本事業の予算については、事業評価における加点・減点の対象とはいたしません。
決算額（円）	1,714,200円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（100％）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
県内13事業者で構成される両水協と連携し、河川水質事故発生時には迅速な情報共有を行うことで、水道水への影響を未然に防止しました。 また、水道水源の上流調査を実施するとともに、令和8年度から水質基準の対象となったPFOS及びPFOA以外の、要検討項目に位置付けられているPFAS2成分を対象として、両水協と連携した水道水源のモニタリングを実施しました。 引き続き、両水協と連携し、河川水質事故に関する迅速な情報共有や水道水源の監視を行い、安全な水道水の供給に努めます。	○

担当課	水質管理課
-----	-------

事業・取組名	安全 1 - 2		水安全計画の充実・適切な運用					
目指す方向性	安全	◎	強靱	○	持続		健全	
事業の目的	安全で良質な水道水を継続的に供給するために、水源からじゃ口までのすべての過程における一元的な水質管理を行う「水安全計画」を評価し、必要に応じて見直すことで水質管理の充実を図っていきます。							
取組内容	○ 水安全計画の運用・評価 ・PDCAサイクルによる水安全計画の評価を毎年実施し、適宜見直しを行います。							

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	浄水場「水安全計画」の評価実施率 （評価実施浄水場数／全浄水場数）	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・各浄水場の令和7年度水安全計画について、管理措置、監視方法、管理基準等を評価検証し、妥当であることを確認しました。 （評価実施浄水場数6/全浄水場数6）						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0％）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
水安全計画は、水源から給水栓までの過程における包括的な危害評価及び危害管理を行うものです。 各浄水場の水安全計画について、管理措置、監視方法、管理基準等の評価・検証を実施し、その妥当性を確認しました。 引き続き、各浄水場における水安全計画の技術的妥当性の評価・見直しを着実に実施し、水質管理の充実を図ります。	○

担当課	水質管理課
-----	-------

事業・取組名	安全 1 - 3		水質管理体制の充実				
目指す方向性	安全	◎	強靱		持続	○	健全
事業の目的	水道GLP（水道水質検査優良試験所規範）を維持し、水質検査結果の精度と信頼性を確保します。 また、水質自動分析装置を活用し、市全域で水道水質の常時監視を行います。						
取組内容	○ 水道GLPの維持・更新 - 計画的に検査機器の保守管理を行います。 - 水道GLPの更新（4年毎）、サーベイランスの実施（更新中間期） ○ 水道水質の常時監視 - 主要な配水系統において、水質自動分析装置による水道水質の常時監視を行います。 ○ その他 - 水質検査計画を策定し、計画的に水質検査を実施します。 - 水質管理における人材育成と技術の継承を行います。 - 試験方法等の調査研究を実施します。						

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	検査機器の保守点検実施率 （点検実施数／予定機器数）	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%				
	教育訓練実施率 （訓練実施回数／予定訓練回数）	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%				
	水質検査計画の実施率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績		100%					
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・検査機器の保守点検、教育訓練については、年次計画を策定し、進捗管理を行いました。 （検査機器の保守点検実施率：点検実施数30/予定機器数30、教育訓練実施率：訓練実施回数21/予定訓練回数21） ・水質検査計画の実施率については、年次計画表及び月次計画表で進捗管理を行いました。（実施検査数132/計画検査数132）						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	81,228,367円	予算額と契約額の差額に加え、検査機器の交換部品等の精査の結果、予算内に収まりましたので、事業評価における加点・減点の対象とはいたしません。
決算額（円）	75,197,250円	
予算残額（円）	6,031,117円	
結果（執行率）	予算内（93%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
検査機器の保守点検を計画のとおり実施し適切な検査精度を担保したことで、水質検査計画が滞りなく進捗することができました。 引き続き、水道GLPに基づいた検査機器の保守点検や人材育成等を確実にし、水質検査の精度と信頼性の確保に努めます。	○

事業・取組名	安全 1 - 4		新潟市独自の管理目標による水質管理				
目指す方向性	安全	◎	強靱		持続		健全
事業の目的	国が定めた水質基準値等よりも厳しい、本市独自の「安全性とおいしさの基準」である管理目標値を設定し、より安全でおいしい水道水の供給に取り組んでいきます。						
取組内容	○ 独自管理目標による水質管理 穀倉地帯の最下流を水源としていることを踏まえ、安全性の基準として農薬類と総トリハロメタン、おいしさの基準として残留塩素と臭気強度について独自の管理目標値を設定します。 ・農薬類：比の総和で0.1以下（水質基準値等：1以下） ・総トリハロメタン：0.05mg/L以下（水質基準値等：0.1以下） ・残留塩素：0.2以上～0.5mg/L以下（水質基準値等：0.1以上～1.0以下） ・臭気強度：2以下（水質基準値等：3以下） ・必要に応じて独自管理目標値の見直しを行います。						

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	農薬濃度管理目標 （比の総和0.1以下の件数／年間検査件数）	目標	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	100%				
	総トリハロメタン濃度管理目標 （0.05mg/L以下の件数／年間検査件数）	目標	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	100%				
	残留塩素管理目標 （0.5mg/L以下の件数／年間検査件数）	目標	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	95%				
臭気強度管理目標 （2以下の件数／年間検査件数）	目標	90%	90%	90%	90%	90%	
	実績	100%					
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・農薬、総トリハロメタン、臭気強度については浄水課と連携した活性炭注入指針に基づく活性炭処理により低減化を図りました。 農薬：比の総和0.1以下の件数68/年間検査件数68 総トリハロメタン：0.05mg/L以下の件数70/年間検査数70 臭気高度：2以下の件数44/年間検査数44 ・残留塩素については、各浄水場ごとに設定した残塩管理式による送出し残塩の適性化と定点での捨水により低減化を図りました。 残留塩素：0.5mg/L以下の件数743/年間検査数780						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	56,249,160円	当事業としての予算計上は浄水場で使用する粉末活性炭の購入費となっており、予算額は直近3か年程度の使用実績と購入単価から算出しています。 令和7年度は、夏季における高温・少雨などの影響でトリハロメタンの低減化に係る活性炭の使用量が例年よりも大幅に増加したため予算超過となりましたが、外的要因によるものであり、安全な水質が保たれ目標は達成したため、評価は目標といたします。 （トリハロメタン低減化に係る活性炭使用料） ・青山浄水場：R7=28,720kg R6=8,814kg ・信濃川浄水場：R7=11,545kg R6=0kg ・巻浄水場：R7=227kg R6=0kg ・戸頭浄水場：R7=1,452kg R6=359kg ・阿賀野川浄水場：R7=22,879kg R6=2,156kg ・満願寺浄水場：R7=195kg R6=0kg
決算額（円）	74,746,375円	
予算残額（円）	-18,497,215円	
結果（執行率）	予算超過（133%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
活性炭注入指針、残塩管理式については、これまでの実績を考慮して毎年見直しを行っています。 令和7年度については目標を達成することができましたが、夏季における高温・少雨などの影響でトリハロメタンの低減化に係る活性炭の使用量が例年よりも大幅に増加し、予算を超過しました。活性炭の注入率と注入手法については浄水費の増加と関連することから、今後とも活性炭注入指針の合理化に係る調査研究を進めます。	○

事業・取組名	安全 1 - 5		分かりやすい水質情報の提供				
目指す方向性	安全	◎	強靱		持続		健全
事業の目的	安全でおいしい水や災害時での水の安定供給など、多様化するお客さまのニーズに対し、水道水を安心して飲める啓発活動やニーズにあった情報提供などを行い、水道水に対する信頼性を高めます。						
取組内容	○ 啓発活動の継続・充実 - ろ過実験やきき水を実際に体験してもらう「体験型広報」を通じて水道水質への理解醸成を図ります。 ○ 分かりやすい情報提供 - 水質検査計画および検査結果を公表します。 - 公表にあたっては、漫画やアニメーションによる解説を取り入れ、より親しみやすいHPを目指します。						

■担当課記入欄
[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	受講者の理解度 （受講者アンケートで「理解できた」人の割合）	目標	70%	70%	70%	70%	70%
		実績	98%				
	水質検査結果のWeb公表回数	目標	12回	12回	12回	12回	12回
		実績	12回				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 「体験型広報」については、3件（人数：43人、年齢層：30～80代）実施しました。 - 受講者に応じた講義内容を検討することで、目標を達成できたと考えています。（アンケートで「理解できた」と回答した人数42人/アンケート回答者数43人） - 水質検査結果のWeb公表については、遅滞なくWebに掲載しました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
水をろ過する実験や水道水とミネラルウォーターの飲み比べなどを実際に体験してもらう「体験型広報」では、実験内容や講義用パワーポイントを改良した結果、参加者の水道水の水質に対する理解が深まり、理解度の向上につながりました。 引き続き、適切な検査結果の公表と体験型広報の工夫により、水道水質の信頼性確保に努めます。	○

事業・取組名	安全 2 - 1		指定給水装置工事事業者の技術力向上				
目指す方向性	安全	◎	強靱		持続		健全
事業の目的	指定給水装置工事事業者の技術力向上により、工事の品質確保やお客さまとのトラブルの未然防止を図ります。						
取組内容	○（公社）日本水道協会新潟県支部が主催する講習会への積極的な参加要請、講習内容の適宜見直し - 指定給水装置工事事業者講習会への参加を積極的に働きかけます。 - 講習会事務局として、適切な施工確保に向けた講習内容の見直しを適宜行います。 ○ 給水装置工事の適切な評価と表彰制度の継続 - 指定給水装置工事事業者の意欲の向上を図るため、表彰制度を継続します。						

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	給水装置に係る事故件数 （クロスコネクション、水質汚染事故等）	目標	0件	0件	0件	0件	0件
		実績	0件				
	指定給水装置工事事業者講習会参加率 （講習会参加事業者数／指定給水装置工事事業者数）	目標	80.6%	80.6%	80.6%	80.6%	80.6%
		実績	82.4%				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 - 指定給水装置工事事業者講習会を開催し、事業者への参加要請を行ったことにより、目標の参加率を上回りました。 - テキスト改訂に伴う講習内容、資料の全面改訂を実施しました。 - 給水装置工事事業者の適切な評価と優良工事店表彰を実施しました。（20件：17社） - これらの取組により給水装置に係る事故件数0件の目標を達成しました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	384,725円	予算は優良工事店表彰にかかるものです。受賞者数の増減によって決算額が左右される場合がありますが、令和7年度は当初予算の範囲内で執行できましたので、加点・減点対象とはいたしません。 なお、講習会については、日本水道協会新潟県支部主催の講習会のため予算計上はありません。
決算額（円）	371,800円	
予算残額（円）	12,925円	
結果（執行率）	予算内（97%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
指定給水装置工事事業者講習会を開催し、工事事業者への技術的知見の周知、当講習テキストを利用した社内研修実施への積極的な働きかけを行い、技術力の向上を図りました。また、優秀な工事事業者の適切な評価、意欲の向上を目的とした優良工事店表彰を実施しました。事業者からは、表彰制度が意欲の高揚や技術力の向上につながっているとの多くの声が聞かれました。 これらの取組により、工事事業者の施工技術の維持・向上に繋げられ、給水装置に係る事故件数0件を達成することが出来ました。 引き続き、指定給水装置工事事業者の技術力向上に効果的である、優良工事店表彰、指定給水装置工事事業者講習会を継続します。特に講習会に関しては、工事事業者の知識・意識の向上に直結することから、内容の定期的なブラッシュアップ、最新の事故や不具合知見の紹介等を行い、より実践的な講習会を行います。	○

担当課	計画課
-----	-----

事業・取組名	強靱 1 - 1		浄配水施設の計画的更新・耐震化					
目指す方向性	安全	○	強靱	◎	持続	○	健全	
事業の目的	浄水処理・送配水機能の信頼性と安定性を維持していくため、老朽化した設備を計画的に更新するとともに、水需要の減少を踏まえて設備能力を見直し、施設規模の適正化を図ります。また、大規模地震が発生した場合でも、影響を最小限にとどめ、水道システムとして機能を損なうことのないよう、浄配水施設整備に併せ、効率的に浄配水施設等の耐震化を進めます。							
取組内容	令和7年度～令和10年度 ○ 竹尾配水場施設整備事業 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管更新 ・配水池長寿命化 ○ 巻浄水場施設整備事業 【巻】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、監視制御設備更新 ・ろ過池耐震化長寿命化 ・流量計室築造 【稲島】 ・電気計装設備更新 ・自家発電設備、緊急遮断弁設置 ・配水池長寿命化 令和9年度～令和11年度 ○ 阿賀野川浄水場施設整備事業 ・薬品注入設備、排水処理機械設備、計装設備更新 ・構内水管耐震化 令和11年度～令和13年度 ○ 内野配水場施設整備事業 【青山】 ・活性炭注入設備更新 【内野】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管耐震化 ・配水池長寿命化 ○ 信濃川浄水場施設整備事業 ・監視制御設備、活性炭注入設備更新 ・構内水管耐震化 ・沈砂池長寿命化 令和13年度～令和16年度 ○ 戸頭浄水場施設整備事業 ・受変電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、活性炭注入設備、監視制御設備更新 ・沈澱池ろ過池屋根改修 ・電気室薬注室築造 令和14年度～令和16年度 ○ 満願寺浄水場施設整備事業 【満願寺】 ・活性炭注入設備、監視制御設備更新 ・構内水管耐震化 【金津】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新							

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
施設整備事業数の計画実績対比 （完了事業数／全事業数）	目標	0/7	0/7	0/7	2/7	3/7	
	実績	0/7					
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・令和7年度は、竹尾配水場及び巻浄水場の2つの施設整備事業に着手しました。 いずれも計画のとおり、予定工事をすべて発注しました。 ○竹尾配水場施設整備事業 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管更新 ・配水池長寿命化 ○巻浄水場施設整備事業 【巻】・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、監視制御設備更新						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	622,600,000円	予算額のうち補正予算額 610,500,000円 国の令和7年度補正予算による国庫補助金を活用するため、令和7年12月に、巻浄水場施設整備事業の令和8年度以降の予算を前倒しする局の補正予算を計上しました。 これは補助金を確保するための措置であり、工事のスケジュールを前倒しするものではありません。このため、工事は当初の計画どおり実施し、予算は翌年度以降に繰り越して執行します。 その結果、令和7年度の予算執行率は1%となっていますが、これは事業の遅れによるものではなく、予算年度と工事の実施年度に差があるためです。 なお、差額の約6億1,800万円は令和8年度以降に全額執行する予定であるため、事業評価における加点・減点の対象とはいたしません。
決算額（円）	4,049,100円	
予算残額（円）	618,550,900円	
結果（執行率）	予算内（1%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
竹尾配水場および巻浄水場整備事業は計画どおりに進めることができました。 また、当初予定にはなかった国の補助金も活用することとなりました。 引き続き、令和10年度の事業完了に向け、適切な施工管理を行っていきます。	◎

担当課	計画課
-----	-----

事業・取組名	強靱 1 - 2		管路施設の計画的更新・耐震化					
目指す方向性	安全	○	強靱	◎	持続	○	健全	
事業の目的	大規模地震が発生した場合でも、生活や都市活動に必要な水道水をできる限りお客さまに届けられるよう、老朽化管路を地震に強い耐震管へ更新し、管路施設の耐震化を進めます。							
取組内容	○ 老朽基幹管路の更新 導水管・送水管・配水管（400mm以上） ・令和7年度～令和16年度 21.9km ○ 老朽配水支管の更新 配水管（400mm未満） ・令和7年度～令和16年度 61.3km							

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	老朽基幹管路更新延長	目標	2,550m	2,400m	2,500m	2,400m	1,850m
		実績	2,639m				
	老朽配水支管更新延長	目標	4,700m	4,600m	5,750m	6,450m	6,350m
		実績	5,160m				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・老朽基幹管路の更新では、竹尾配水場送水管、内野配水場送水管の更新を進めました。 ・老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した铸铁管を主な対象として更新を進めました。 ・いずれも前年度から繰り越された工事の更新延長を含め、目標延長を上回りました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	6,822,029,964円	差額のうち令和8年度へ繰り越す予算額 2,918,883,000円 予算額約68億2,200万円に対し、決算額は約35億6,000万円となり、その差額は約32億6,200万円、予算執行率は52%となりました。 この差額の中には、令和7年度から令和8年度へ繰り越した予算が約29億1,800万円が含まれており、当該予算は令和8年度中に執行される予定です。 これを考慮すると、令和7年度予算の執行率は令和8年度末時点で95%となる見込みであるため、事業評価における加点・減点の対象とはいたしません。
決算額（円）	3,560,014,080円	
予算残額（円）	3,262,015,884円	
結果（執行率）	予算内（52%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
老朽基幹管路の更新では、竹尾配水場向けの送水管、内野配水場向けの送水管の更新を進め、令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。 また、老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した铸铁管の更新を進め、令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。 引き続き、目標値を上回る更新延長を確保できるよう、計画的な更新に努めていきます。	○

担当課	計画課
-----	-----

事業・取組名	強靱 2-1		(再掲) 浄配水施設の計画的更新・耐震化				
目指す方向性	安全	○	強靱	◎	持続	○	健全
事業の目的	浄水処理・送配水機能の信頼性と安定性を維持していくため、老朽化した設備を計画的に更新するとともに、水需要の減少を踏まえて設備能力を見直し、施設規模の適正化を図ります。また、大規模地震が発生した場合でも、影響を最小限にとどめ、水道システムとして機能を損なうことのないよう、浄配水施設整備に併せ、効率的に浄配水施設等の耐震化を進めます。						
取組内容	令和7年度～令和10年度 ○ 竹尾配水場施設整備事業 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管更新 ・配水池長寿命化 ○ 巻浄水場施設整備事業 【巻】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、監視制御設備更新 ・ろ過池耐震化長寿命化 ・流量計室築造 【稲島】 ・電気計装設備更新 ・自家発電設備、緊急遮断弁設置 ・配水池長寿命化 令和9年度～令和11年度 ○ 阿賀野川浄水場施設整備事業 ・薬品注入設備、排水処理機械設備、計装設備更新 ・構内水管耐震化 令和11年度～令和13年度 ○ 内野配水場施設整備事業 【青山】 ・活性炭注入設備更新 【内野】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管耐震化 ・配水池長寿命化 ○ 信濃川浄水場施設整備事業 ・監視制御設備、活性炭注入設備更新 ・構内水管耐震化 ・沈砂池長寿命化 令和13年度～令和16年度 ○ 戸頭浄水場施設整備事業 ・受変電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、活性炭注入設備、監視制御設備更新 ・沈澱池ろ過池屋根改修 ・電気室薬注室築造 令和14年度～令和16年度 ○ 満願寺浄水場施設整備事業 【満願寺】 ・活性炭注入設備、監視制御設備更新 ・構内水管耐震化 【金津】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新						

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	施設整備事業数の計画実績対比 （完了事業数／全事業数）		目標	0/7	0/7	0/7	2/7
		実績	0/7				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・令和7年度は、竹尾配水場及び巻浄水場の2つの施設整備事業に着手しました。 ・いずれも計画のとおり、予定工事をすべて発注しました。 ○竹尾配水場施設整備事業 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管更新 ・配水池長寿命化 ○巻浄水場施設整備事業 【巻】・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、監視制御設備更新						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	622,600,000円	予算額のうち補正予算額 610,500,000円 国の令和7年度補正予算による国庫補助金を活用するため、令和7年12月に、巻浄水場施設整備事業の令和8年度以降の予算を前倒しする局の補正予算を計上しました。 これは補助金を確保するための措置であり、工事のスケジュールを前倒しするものではありません。このため、工事は当初の計画どおり実施し、予算は翌年度以降に繰り越して執行します。 その結果、令和7年度の予算執行率は1%となっていますが、これは事業の遅れによるものではなく、予算年度と工事の実施年度に差があるためです。 なお、差額の約6億1,800万円は令和8年度以降に全額執行する予定であるため、事業評価における加減点・減点の対象とはいたしません。
決算額（円）	4,049,100円	
予算残額（円）	618,550,900円	
結果（執行率）	予算内（1%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
竹尾配水場および巻浄水場整備事業は計画どおりに進めることができました。 また、当初予定にはなかった国の補助金も活用することとなりました。 引き続き、令和10年度の事業完了に向け、適切な施工管理を行っていきます。	◎

担当課	計画課
-----	-----

事業・取組名	強靱 2-2 （再掲）管路施設の計画的更新・耐震化							
目指す方向性	安全	○	強靱	◎	持続	○	健全	
事業の目的	大規模地震が発生した場合でも、生活や都市活動に必要な水道水をできる限りお客さまに届けられるよう、老朽化管路を地震に強い耐震管へ更新し、管路施設の耐震化を進めます。							
取組内容	○ 老朽基幹管路の更新 導水管・送水管・配水管（400mm以上） ・令和7年度～令和16年度 21.9km ○ 老朽配水支管の更新 配水管（400mm未満） ・令和7年度～令和16年度 61.3km							

■担当課記入欄
[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	老朽基幹管路更新延長	目標	2,550m	2,400m	2,500m	2,400m	1,850m
		実績	2,639m				
	老朽配水支管更新延長	目標	4,700m	4,600m	5,750m	6,450m	6,350m
		実績	5,160m				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 - 老朽基幹管路の更新では、竹尾配水場送水管、内野配水場送水管の更新を進めました。 - 老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した鋳鉄管を主な対象として更新を進めました。 - いずれも前年度から繰り越された工事の更新延長を含め、目標延長を上回りました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	6,822,029,964円	差額のうち令和8年度へ繰り越す予算額 2,918,883,000円 予算額約68億2,200万円に対し、決算額は約35億6,000万円となり、その差額は約32億6,200万円、予算執行率は52%となりました。 この差額の中には、令和7年度から令和8年度へ繰り越した予算が約29億1,800万円が含まれており、当該予算は令和8年度中に執行される予定です。 これを考慮すると、令和7年度予算の執行率は令和8年度末時点で95%となる見込みであるため、事業評価における加点・減点の対象とはいたしません。
決算額（円）	3,560,014,080円	
予算残額（円）	3,262,015,884円	
結果（執行率）	予算内（52%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
老朽基幹管路の更新では、竹尾配水場向けの送水管、内野配水場向けの送水管の更新を進め、令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。 また、老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した鋳鉄管の更新を進め、令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。 引き続き、目標値を上回る更新延長を確保できるよう、計画的な更新に努めていきます。	○

事業・取組名		強靱 2 - 3		重要施設向け配水管の耐震化																					
目指す方向性		安全		強靱	◎	持続		健全																	
事業の目的		災害時に早急な対策・復旧計画の策定が求められる行政機関や、被災した市民の生命に係る救急医療施設などの重要施設向け配水支管の耐震化を優先的に進め、被災対応の充実を図ります。																							
取組内容		○ 重要施設向け配水管の耐震化 <table><tr><td></td><td>行政機関</td><td>医療機関</td><td>合計</td></tr><tr><td>対象施設数</td><td>14</td><td>43</td><td>57</td></tr><tr><td>令和6年度までの完了施設数</td><td>12</td><td>36</td><td>48</td></tr><tr><td>令和7年度～令和16年度の予定施設数</td><td>2</td><td>7</td><td>9</td></tr></table>									行政機関	医療機関	合計	対象施設数	14	43	57	令和6年度までの完了施設数	12	36	48	令和7年度～令和16年度の予定施設数	2	7	9
	行政機関	医療機関	合計																						
対象施設数	14	43	57																						
令和6年度までの完了施設数	12	36	48																						
令和7年度～令和16年度の予定施設数	2	7	9																						

■担当課記入欄
[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	配水管耐震化完了施設数	目標	49/57 （行政1）	51/57 （行政1・医療1）	51/57	52/57 （医療1）	54/57 （医療2）
		実績	49/57 （行政1）				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・南区役所向けルートの耐震化工事が完了し、目標を達成しました。 ・次年度以降の耐震化完了に向け、他の施設向けルートの耐震化工事4工区を発注しました。なお、施工延長の長いルートは複数工区に分割して発注・施工を行っています。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	803,505,430円	差額のうち令和8年度へ繰り越す予算額 214,588,000円 予算額約8億300万円に対し、決算額は約5億8,800万円となり、その差額は約2億1,500万円、予算執行率は73%となりました。 この差額の中には、令和7年度から令和8年度へ繰り越した予算が約2億1,400万円が含まれており、当該予算は令和8年度中に執行される予定です。 これを考慮すると、令和7年度予算の執行率は令和8年度末時点で100%となる見込みであるため、事業評価における加点・減点の対象とはいたしません。
決算額（円）	588,211,230円	
予算残額（円）	215,294,200円	
結果（執行率）	予算内（73%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
今年度の目標としていた行政機関向けルートの耐震化は完了しました。 引き続き、令和8年度の行政機関および医療機関に向けたルートの耐震化完了を目指し、事業を推進していきます。	○

担当課	浄水課
-----	-----

事業・取組名	強靱 2 - 4		安定取水の確保					
目指す方向性	安全		強靱	◎	持続		健全	
事業の目的	夏季の河川流量低下に伴い常態化している塩水遡上など取水リスクへの対応を図ります。							
取組内容	○塩水遡上などの取水リスクへの対応 - 塩水遡上対応マニュアルに基づいた対応を確実にを行い、適宜マニュアルの見直しを図ります。 - 塩水遡上対策においては関係機関との協力体制構築と協議・調整を図ります。 - 長期構想を踏まえた取水位置変更等の検討を進めていきます。							

■担当課記入欄
[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	塩水遡上対応マニュアルの運用・見直し	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
	関係機関との協議・調整	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
長期構想を踏まえた取水位置変更等の検討	目標	後期実施計画期間に計画着手					
	実績						
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・信濃川、阿賀野川共に塩水遡上はあったものの、マニュアルに沿って関係機関との協議・調整を行ったため、浄水処理への影響はありませんでした。 ・信濃川では、信濃川水門への塩水遡上が確認されたため、水門の一部閉鎖を要請し、7月30日～8月5日の間一部閉鎖されました。 ・阿賀野川では、取水地点への塩水遡上が確認されたため、予備取水への切換えを7月15日～8月7日の間実施しました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	101,541,000円	下記2点の負担金額が抑えられました。 ・阿賀野川において予備取水へ切換えた期間が想定よりも短くなったことにより、関係機関の施設利用負担金額が抑えられました。 ・予備取水用の用水路に、関係機関の工事に合わせて止水設備を設置するための負担金額を予算計上していたが、関係機関との協議により止水設備設置時の仮設費用が抑えられました。 いずれも、外的要因によるものであるため評価は目標通りといたします。
決算額（円）	82,654,473円	
予算残額（円）	18,886,527円	
結果（執行率）	予算内（81％）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
信濃川、阿賀野川共に塩水遡上はあったものの、マニュアルに沿って関係機関との協議・調整を行ったため、浄水処理への影響はありませんでした。また、予備取水用の用水路に、止水設備を設置する事業は計画通り実施できました。 引き続き、関係機関との協議・調整を行い、塩水遡上などの取水リスクに対応していきます。	○

担当課	計画課
-----	-----

事業・取組名	強靱 2 - 5		事故・災害時における復旧体制の強化				
目指す方向性	安全		強靱	◎	持続		健全
事業の目的	事故・災害時などの非常時において、迅速かつ的確に応急給水する体制や、水道施設を早期に復旧する体制の強化を図るとともに、応急給水設備の整備、給水・復旧に係る各種災害協定や関係団体・地域住民との連携の強化などを図ります。						
取組内容	○ 事故・災害時に備えた各種災害時マニュアルの作成・更新 - 各種マニュアルの見直し拡充（事業継続計画（BCP）、危機事象対応マニュアル、水道局震災対策計画、応援要請・受入マニュアル） ○ マニュアルに基づく訓練の実施（局内・関連他事業体との連携） ○ 応急給水設備の整備 - 住民用応急給水設備の整備に向けた調整 ○ 災害時の協力体制および連携体制の拡充 - 民間企業との協力体制構築に向けた調整 - 地域住民との協働体制構築に向けた調整 - 避難所等への非常用給水用具の整備に向けた調整						

■担当課記入欄
[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	各種マニュアルの作成・見直し	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
	マニュアルに基づく訓練の実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
目標に対する 実績の評価	応急給水の機能強化	目標	各種協定先との応急給水訓練の実施 地域住民との協働体制構築に向けた検討・調整				
		実績	実施	実施	実施	実施	実施

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0％）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
目標どおり、各種マニュアルの見直しを行うとともに、局内訓練の実施により、災害対応力の強化を図ることができました。また、他事業体との訓練等により、災害時における連携を確認し、復旧活動の実効性を高めました。 引き続き、各種取組内容により、事故・災害時における復旧体制の強化を図ります。	○

事業・取組名	強靱 2 - 6		応急給水方式のあり方検討					
目指す方向性	安全		強靱	◎	持続		健全	
事業の目的	事故・災害などの非常時において、迅速かつ的確に応急給水する体制を確立するとともに、応急給水設備の整備を図り、応急給水の機能強化を図ります。							
取組内容	○ 応急給水体制・機能の強化 ・災害時において、迅速かつ的確に応急給水する体制を確立します。 ○ 給水所のあり方検討 ・市民に分かりやすく、使いやすい給水所のあり方を検討します。							

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	応急給水に係る考え方の整理	目標	他事業体の事例調査・研究		応急給水方式の整理・検討		
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・能登半島地震での対応や教訓を踏まえ、避難所など被災者にとって利便性が高い場所に迅速かつ的確な応急給水を行うため、応急給水活動の基本方針を策定しました。 ・この基本方針は、計画より2年前倒しで策定しました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
能登半島地震での対応や教訓を踏まえ、避難所など被災者にとって利便性が高い場所に迅速かつ的確な応急給水を行うため、応急給水活動の基本方針を策定しました。これにより、災害時における市民の安心・安全な暮らしの確保に向けた体制整備等について、関係部局との協議を加速させます。なお、この基本方針は、計画より2年前倒しで策定しました。 引き続き、他事業体の先進事例の調査・研究を重ねるとともに、必要に応じた応急給水設備の整備を図り、いざという時に市民へ伝わる分かりやすい広報・情報発信の検討を進めていきます。	◎

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名	持続 1 - 1		効果的で分かりやすい広報の実施					
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全	
事業の目的	「新潟市水道局広報戦略」～広報活動の考え方～に基づき、お客さまとのコミュニケーションを図る機会を大切にしながら、水道に関する様々な情報を分かりやすく発信していきます。これらを通じて、お客さまの水道事業に対する理解・関心をより一層高めるとともに、水道事業に対する満足度のさらなる向上を目指します。							
取組内容	○ 新たな「新潟市水道局広報戦略」の策定 ・ 他事業体の広報戦略を調査・研究し、新たな中長期経営計画との整合性を図るとともに、急速に変化する社会環境に対応する新しい広報戦略を策定します。 ・ マスタープランの実施計画に合わせて、適宜見直しを図ります。 ○ 広報紙「水先案内」（年間4回発行）による広報の継続 ・ 広報紙「水先案内」は水道メーター検針に併せ、全世帯に配布が可能な広報媒体であることから、これまでどおり、水道事業に関する課題や災害対策のほか、お客さまの日常生活に身近な水道に関する知りたい情報を分かりやすく広報していきます。 ○ 次世代を担う子どもたちを対象とした広報活動の実施 ・ 小学4年生を対象とした浄水場見学、水道出張授業を実施します。 ・ 社会科授業の副読本として作成しているマンガを活用した子ども向けパンフレットの作成・配布を行います。 ○ お客さま参加型・体験型の広報活動の実施 ・ お客さまとのコミュニケーションを通じて、楽しみながら学ぶことができる機会の創出として、ウォーターバー（きき水）や水つくり体験などを実施します。 ○ SNSによる情報発信 ・ SNSを利用している若年層を中心に水道に興味・関心を持ってもらうため、SNSによる情報発信を積極的に進めていきます。							

■担当課記入欄
[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	新たな広報戦略の調査～策定～運用	目標 実績	調査 実施	策定	運用	運用	評価・見直し
年次計画	広報紙「水先案内」の年間4回発行	目標 実績	年4回発行 4回	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行
	水道出張授業の実施	目標 実績	実施 実施	実施	実施	実施	実施
年次計画	各種イベントへの出展	目標 実績	3回以上 4回	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上
	目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 - 広報戦略の改訂に向け、他の水道事業体の広報戦略を収集するとともに、参考となる項目や内容を整理し、骨子の作成を進めました。 - 広報紙「水先案内」は予定通り年4回発行し、令和7年度は当局の実施している主な業務内容（管路更新、浄水処理、災害対策、水質管理）を特集し、市民への周知を図りました。併せて、職員募集を目的として、職員の仕事紹介を連載しました。 - 水道出張授業は、市内13の小学校に計15回開催しました。広報活動参加型研修の一環として、若手職員による水道プロモーターが先生役を務めることで、人材育成の面でも大きな効果が得られました。 - 水道週間に実施した水道フェスタをはじめ、4つのイベントに参加しました。水道水とミネラルウォーターの飲み比べや汚れた水がきれいな水に変わるろ過実験などの体験コンテンツを実施し、本市の水道水のPRを行いました。					

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	35,780,780円	予算額と契約額の差額に加え、イベント参加費について費用対効果を見直し参加回数を縮減したこと、さらにブース設営に係る経費を抑制したことなどにより、合計で約38万円の予算残となりましたが、事業評価における加点・減点の対象とはいたしません。
決算額（円）	35,399,102円	
予算残額（円）	381,678円	
結果（執行率）	予算内（99%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
広報戦略に基づき、広報戦略の改訂作業、水道出張授業の実施、広報紙「水先案内」の発行、各種イベントへの参加などの広報施策を計画どおり実施し、水道事業に関する情報発信や市民とのコミュニケーション機会の確保を図りました。 引き続き、広報戦略の改訂を進めるとともに、より効果的な広報活動を通じて、お客さまの水道事業に対する理解・関心の向上および満足度の向上を図っていきます。	○

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名	持続 1 - 2		お客さまの意見・要望の把握				
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全
事業の目的	本市水道事業における基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」を実現するために、水道局に対するお客さまの評価や水道事業への要望を的確に把握し、今後の水道事業運営やサービス向上につなげていきます。						
取組内容	○ お客さまアンケート調査の実施 - お客さまアンケート調査を継続的に実施し、水道局が実施する事業や広報活動の効果を測るとともに、お客さまの水道事業に対する意見・要望を的確にとらえ、事業運営の基礎資料とします。 ○ 水道モニター制度の運用 - 水道モニター制度を継続実施します。 - 研修会や水道施設見学会を通じて水道事業に関する知識・理解を深めていただいたうえで、お客さまの視点から意見や要望をいただきます。いただいた意見をもとに、今後の水道事業や効果的な広報のあり方について考えていきます。						

■担当課記入欄
[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	アンケート調査項目や調査方法の検討 アンケートの実施	目標	調査・検討 実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
	水道モニター制度の実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・アンケート調査項目の見直しを行い、一般家庭3,000世帯を対象に調査を実施するとともに、結果の集計・分析を行いました。 ・水道モニター17名を委嘱しました。 ・水道モニターの研修会を4回開催して、水道事業に対する意見の収集を行いました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	2,610,920円	アンケート調査における予算額と契約額の差額や粗品の見直し等により、全体として約124万円の経費削減ができましたが、加点の対象とはいたしません。
決算額（円）	1,372,750円	
予算残額（円）	1,238,170円	
結果（執行率）	予算内（53%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
アンケート調査および水道モニターの実施により、本市水道事業に対するお客さまの評価や要望を把握する機会を確保しました。 引き続き、アンケート調査では若年層からの回答数を増やすための検討、水道モニター制度のあり方や手法の工夫などを行うとともに、得られた意見を事業運営やサービス向上に効果的に反映していく必要があります。	○

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名	持続 1 - 3		分かりやすい経営情報の開示				
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全
事業の目的	これからの水道事業に要する費用負担のあり方や経営の効率化に対する取り組みなどについて、分かりやすくお客さまにお知らせし、水道事業経営の透明性の向上を図ります。						
取組内容	○ 料金の仕組みやコスト情報の提供、水道事業の経営効率化に関する取り組み情報の提供 ・お客さまの関心の高い、水道事業の経営情報や水道料金などに関する情報を、広報紙やホームページなどを通じて積極的に提供していきます。						

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	料金の仕組みやコスト情報の提供 （ホームページおよび水先案内に掲載）	目標	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上
		実績	2回				
	経営効率化に関する取り組みの実績・計画等の提供 （ホームページおよび水先案内に掲載）	目標	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上
		実績	2回				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・広報紙「水先案内」に予算概要及び財政の収支見通し、管路更新費の財源などについて掲載しました。 ・予算概要及び財政の収支見通しについてホームページで公表しました。 ・水道事業ガイドライン業務指標及び令和6年度事務事業評価の結果をホームページで公表しました。 ・令和6年度水道会計決算の経営比較分析表をホームページで公表しました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
経営情報及び財政の収支見通しなどを可能な限り迅速に、イラストや図表で分かりやすく広報紙「水先案内」及びホームページで提供しました。 また、令和6年度水道会計決算の経営比較分析表もホームページで公表しました。 引き続き分かりやすい内容での情報提供となるように努めます。	○

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名	持続 2 - 1		人材の確保と育成、専門性の強化				
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全
事業の目的	水道事業は専門性が高いため継承すべき技術が多く、施設整備計画の策定、設計施工管理、危機管理および現場対応力など、これらはいずれも高度な知識と経験が求められます。 事業の持続のためには、専門知識と実務経験を併せ持つ職員の確保と育成が重要となります。						
取組内容	○ 技術系新規採用職員の独自採用、教育配転の実施 - 技術系新規採用職員の独自採用方式を継続します。 - 新規採用職員のジョブローテーションの指針に従って教育配転を行います。 ○ 各種研修の実施・職員研修基本計画の見直し - 新潟市水道局職員研修基本計画に基づく研修を確実に実施します。 - 職員一人一人が、意欲的に専門性を身につけ、実務においてその能力を生かし、成長していく基盤となる研修計画の充実を図ります。						

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	技術系新規採用職員の独自採用、教育配転	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
	職員研修受講者アンケートでの「理解度」 ※「十分理解できた」および「ある程度理解できた」の合計	目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
実績		95%					
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標を一部達成できませんでした。 ・技術系新規採用職員の独自採用については計画通り実施しましたが、採用予定人数は確保できませんでした。 ・教育配転については、技術継承の観点を踏まえ、計画通り実施しました。 ・各種研修については、令和7年度に実施した階層別研修（初年次第2部・3年目）および専門別研修（前期・後期）において、研修後にアンケートを実施しました。その結果、「十分理解できた」が46.9%、「ある程度理解できた」が48.3%となり、両者を合わせた95.2%が「理解できた」と回答しました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	7,302,977円	執行額は63%となりましたが、人事異動等を考慮し必要な研修等を精査した結果、想定より各種研修の受講者数が減ったため、事業評価における加点・減点の対象とはいたしません。
決算額（円）	4,594,143円	
予算残額（円）	2,708,834円	
結果（執行率）	予算内（63%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
技術系新規採用職員の独自採用については、必要数の確保に努めましたが、予定した数の採用には至りませんでした。 技術系新規採用職員の教育配転については、技術継承の観点を踏まえ、適切に行いました。 引き続き、独自採用および教育配転を実施し、人材の確保と育成に努めていきます。 各種研修については、職員研修基本計画に基づき計画的に研修を実施しました。 受講者アンケートでの理解度は、「理解できた」と回答した職員が95.2%となっており、研修の実施により職員の知識習得に一定の効果があつたと考えられます。 引き続き、研修内容のさらなる充実や実務への活用状況の把握を進めるとともに、より実務に活かせる効果的な研修の導入や職員の役割・段階に応じた人材育成の充実を図る必要があります。	△

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名	持続 2 - 2		近隣事業体職員も含めた技術力向上				
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全
事業の目的	水道事業は専門性が高いために継承すべき技術が多く、施設整備計画の策定、設計施工管理、危機管理および現場対応力など、これらはいずれも高度な知識と経験が求められます。日常業務はもとより、各種研修の充実を図ることにより、水道技術者に必要な技術力の向上を図ります。 加えて、県内最大の水道事業者として、県内水道事業全体の技術力向上を図る観点から、他事業体職員の内部研修への受け入れを積極的に行い、広域連携の強化を図ります。						
取組内容	○ 県内水道事業体職員の技術研修受け入れの継続 - 県内水道事業体職員を受け入れて実施している本市の技術研修の一部を、今後も継続して開催していきます。 ○ 県内他事業体職員も受講可能な内部研修メニューの拡大 - 本市水道局職員向けに実施している内部研修において、県内他事業体職員が合同で受講可能な研修を拡大していくことにより、県内水道事業全体の技術力向上に積極的に取り組んでいきます。						

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	県内水道事業体職員を受け入れた技術研修の実施数	目標	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上
		実績	3回				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・専門別研修（前期・後期）およびダクタイル管接合研修において、県内水道事業体職員の受け入れを行い実施しました。 ① 前期専門別研修：13事業体30名参加 ② 後期専門別研修：10事業体15名参加 ③ ダクタイル管接合研修：8事業体12名参加						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
県内水道事業体全体の技術力向上および広域連携の強化を図るため、県内水道事業体職員を対象とした技術研修の受入れを予定どおり実施しました。本研修は、当局職員が講師を務めるなど既存の研修を活用して実施したため、新たな経費を要することなく実施しました。 引き続き、受入研修の内容や対象の充実を図るとともに、他事業体との連携を一層強化し、県内水道事業全体の技術力向上につなげていく必要があります。	○

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名	持続 2 - 3		レジリエンス能力の向上					
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全	◎
事業の目的	水道事業は給水量・料金収入の減少、施設の更新需要の増大及び国内で頻発する大規模災害を踏まえた危機管理対策など、多くの課題に直面しています。こうした課題に対し、事務事業を効果的・効率的に推進するとともに、持続可能な水道システムを支える、高いレジリエンス（回復力・復元力）能力を備えた人的集団としての組織の構築を進めます。							
取組内容	○ レジリエンス能力の向上に向けた人事異動の実施 計画的かつ適切な人事異動により、長期的な視点で職員の対応能力を高め、組織全体として災害発生時等に対応可能な「レジリエンス」能力の向上を図ります。							

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	レジリエンス能力の向上を図る計画的な人事異動	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・過去の業務経験、教育配転、各職員からの申告等も考慮したうえで、レジリエンス能力の向上に寄与する人員配置を検討し、実施しました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
レジリエンス能力の向上を図る観点から、職員一人ひとりの経歴や職務経験を踏まえた計画的な配置転換を行い、技術力の向上と技術継承を推進しました。 また、災害応援や緊急事故対応等を、より多くの職員が経験し共有することにより、水道事業者としての実践的な知見を蓄積し、より高いレジリエンス能力の獲得を図ります。	○

事業・取組名	持続3-1	脱炭素化への取り組みの推進						
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全	
事業の目的	水道局として環境負荷の少ない水作りを推進するため、環境負荷低減に向けた取り組みを推進していきます。							
取組内容	○ 再生可能エネルギー等の有効利用 ・遊休資産への太陽光発電設備の導入検討及び実施。 ○ 環境報告書の作成・公表							

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	遊休資産への太陽光発電設備の導入検討及び実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
	環境報告書の作成、公表	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・廃止浄水場において太陽光発電設備の導入が可能かどうか、検討を行いました。 ・PPA方式により、旧西川浄水場及び旧長戸呂浄水場に太陽光発電装置を設置しました。 ・環境報告書の策定、公表を行い、環境施策と効果についてホームページで情報提供を行いました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
旧西川浄水場及び旧長戸呂浄水場において、PPA方式により太陽光発電設備を設置しました。 また、環境報告書を策定し、環境施策の取組内容とその効果について、ホームページで情報提供を行いました。 引き続き、太陽光発電設備の導入に向けた調査・検討を進めるとともに、環境報告書の作成・公表を行います。	○

担当課	浄水課
-----	-----

事業・取組名	持続3-2	浄水発生土有効利用の促進						
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全	
事業の目的	浄水処理で発生する浄水発生土の定常的な有効利用を図ります。							
取組内容	○浄水発生土の有効利用 循環型社会実現の一環として、全量有効利用できるよう取り組みます。 有価物としてのPR推進 有償売却の促進							

■担当課記入欄

[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	浄水発生土の有効利用率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%				
	有価物としてのPR推進	目標	実施	実施	実施	実施	実施
実績		実施					
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・浄水発生土については、有償譲渡のほか、すべて委託による中間処理を通じて建設改良土等として有効利用しているため、有効利用率を100%としました。 ・有価物としてのPR促進の取り組みとして、「水先案内」に販売情報を掲載しました。 浄水発生土処分6,297㎡（有償譲渡1,021㎡、中間処理委託5,276㎡） 水先案内掲載1回（令和7年度春号）						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	134,153,800円	下記2点により金額が抑えられましたが、加点の対象にいたしません。 ・河川水質の安定により、浄水発生土量が見込み（7,461 ㎡）より減少（6,297 ㎡）したため、浄水発生汚泥収集運搬・処分業務（中間処理委託）費用を抑えられました。 ・有償譲渡の実施により、処分量が見込みより減少したため、処分費用を抑えられました。
決算額（円）	74,971,610円	
予算残額（円）	59,182,190円	
結果（執行率）	予算内（56％）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
浄水発生土については、全量を有償譲渡または中間処理委託により処分したことから、有効利用率100%を達成しました。 また、「水先案内」への販売情報の掲載や事業者への働きかけを行った結果、有償譲渡量は、令和5年度の譲渡再開以降で最大となりました。 引き続き、浄水発生土の有効利用を推進するとともに、有償譲渡量のさらなる拡大に向けて、情報発信や事業者への働きかけを継続していきます。	○

事業・取組名	持続 3-3		建設副産物の再利用促進						
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全		
事業の目的	建設副産物の再利用により、CO ₂ 排出量の削減や省エネルギー化を図り、環境保全への社会的責任を果たします。								
取組内容	○ 建設発生土の有効利用促進、リサイクル率向上方策の検討 ・建設リサイクル法及び資源有効利用促進法に基づき、アスファルト廃材およびコンクリート廃材を再生プラントにて再資源化します。また、建設発生土については搬出先の適正を確保するための方策を講じ、再生資源として有効利用の促進に努めます。								

■担当課記入欄
[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	建設副産物のリサイクル率	目標	95%	95%	95%	95%	95%
		実績	99%				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・建設リサイクル法等に基づき、アスファルト廃材やコンクリート廃材を再生プラントにて再資源化しました。また、建設発生土の有効利用率は、99.1%となり、その他の建設副産物を含めた全体のリサイクル率は、99.3%で目標を上回りました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
建設副産物のリサイクル率は99.3%と目標を上回る結果となり、再資源として有効利用の促進に努めることができました。引き続き、計画に沿って有効利用の促進に努めます。	○

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名	健全 1 - 1		適切な投資水準と施設更新における効率的な事業手法の検討					
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全	◎
事業の目的	人口減少に伴い給水収益の大幅な減少が見込まれる中、水道施設の老朽化が進み、更なる更新需要の増大が見込まれています。計画的な施設更新の実施に向け、適切な投資水準を検討するとともに、投資効果の最大化が図られるよう、効率的な事業手法を検討します。							
取組内容	○ 適切な投資水準の検討 - 管路施設の更新にあたり、局内外の実施体制を踏まえ、実施可能な投資水準を検討します。 ○ 施設更新における効率的な事業手法の検討 - 浄配水施設及び管路施設の更新にあたり、今後の経営基盤を踏まえ、効率的な事業手法を検討します。							

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	適切な投資水準の検討	目標	検討	検討	実施可否判断		
		実績	実施				
	施設更新における効率的な事業手法の検討	目標	検討	検討	検討	実施可否判断	
		実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・適切な投資水準の検討では、管路更新率の低迷要因や予防保全対象範囲の見直しによる影響を検証し、課題及び更新方針を整理しました。 ・効率的な事業手法の検討では、官民連携手法や先進事例を調査し、導入効果及び課題を整理しました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
適切な投資水準の検討に当たっては、管路更新率が低水準にとどまっている要因を整理するとともに、管路の予防保全対象範囲の変更による影響等を検証し、課題の整理及び更新方針の検討を行いました。 施設更新における効率的な事業手法の検討に当たっては、官民連携手法に関する調査を実施するとともに、先進事例を参考に、事業費の縮減や業務効率化等の導入効果及び課題について整理を行いました。 引き続き、適切な投資水準の確保及び効率的な事業運営の実現に向けて、施設更新のあり方や官民連携手法の活用について検討を行います。	○

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名	健全 1 - 2		遊休資産の有効活用					
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全	◎
事業の目的	施設統廃合計画により廃止となった浄配水場等の遊休資産を有効活用することにより、財政基盤の強化を図ります。							
取組内容	○ 施設有効活用に向けた情報収集活動や調査・研究 ・遊休資産の有効活用について、情報収集活動や調査・研究を行います。							

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	有効活用の調査・研究		目標	実施	実施	実施	実施
目標に対する 実績の評価			実績	実施			
	令和7年度の目標は達成しました。 ・有効利用出来そうな資産のリストアップを行い、財産活用課、下水道部経営企画課と情報を共有しました。 ・局内の廃止水道施設の活用および撤去方針をまとめました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
有効利用出来そうな資産のリストアップを行い、財産活用課、下水道部経営企画課と情報を共有しました。また、局内の廃止水道施設の活用および撤去方針をまとめました。 引き続き、廃止施設の活用について検討を進めます。	○

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名	健全 1 - 3		後世に健全な水道を引き継ぐための料金のあり方検討				
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全 ◎
事業の目的	水需要や財政収支の状況を踏まえ、将来にわたり安全な水の安定供給の持続が可能となるよう、維持管理・更新の時代に即した料金制度の検討を行います。						
取組内容	○ 料金体系の調査・研究、見直し案の検討、料金改定の必要性、時期、水準の検討 ・今後の水需要見込や老朽施設の更新時期等に基づく事業の中長期的な収支見通しを立て、料金改定の必要性や時期、水準等について検討するとともに、適正な料金制度による見直し案の検討を行います。 ・（公社）日本水道協会の「水道料金算定要領」に基づく料金シミュレーションの実施 ・新たな料金制度の見直し案の検討						

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	財務状況による水道料金見直し等の調査・検討と改定の実施		実施	実施	実施	実施	実施
目標に対する 実績の評価			実績				
	令和7年度の目標は達成しました。 ・政令市および県内市町村の料金改定状況について調査を実施し、比較・検証を行いました。 ・料金体系について、日本水道協会の算定要領や他都市の状況を踏まえた調査・検討を行いました。 ・加入金制度について、制度導入の経緯や現在の事業環境との比較などの調査・検討を行いました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0％）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
政令市及び県内市町村における料金改定状況を調査するとともに、口径別料金について、政令市との比較分析を行いました。 また、加入金制度に関する調査・分析を通じて課題を整理し、制度のあり方を検討するために必要な基礎資料を整備しました。 引き続き、水道料金に関する調査・検討を進めるとともに、加入金制度については、他都市の動向調査や情報収集を行い、本市における制度のあり方や見直しの方向性を検討するための資料整備を進めます。	○

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名	健全 1 - 4		業務改善の継続的实施					
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全	◎
事業の目的	業務改善の取り組みを通じて業務の質の向上を図るとともに、効率的な業務執行につなげます。併せて費用の最適化を図り、支出の削減につなげます。							
取組内容	○ 業務改善の継続的な実施 業務改善を継続的に実施することにより、生産性の向上とコスト削減を図ります。							

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	業務改善を毎年度実施する	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・業務改善委員会を開催し、業務改善策の方向性を決定しました。 ・紙削減への意識を維持・向上させるため、「紙削減に関する取り組み」を行いました。 これにより、令和6年度よりも紙資源の支出が減少しました。 ・テスト運用していた中古ファイルの再利用を、本格運用へ移行しました。 中古ファイルの利用を職員に周知し、新品ファイルの購入削減に努めました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
職員から提案された業務改善案について、ワーキンググループ及び担当課で実現可能性等を議論した上で、局内の幹部職員で構成する業務改善委員会において、8件の提案について審議しました。その結果、各提案について方向性を決定し、実施可能な事業については令和8年度予算に反映し、事業を実施しています。 引き続き、業務改善の取り組みについて進捗と効果を確認しながら、新たな改善策の検討を進めていきます。	◎

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名	健全 1 - 5		機能的・効率的な組織体制の構築					
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全	◎
事業の目的	水道事業は給水量・料金収入の減少、施設の更新需要の増大及び国内で頻発する大規模災害を踏まえた危機管理対策など、多くの課題に直面しています。こうした課題に対し、事務事業を効果的・効率的に推進するとともに、持続可能な水道システムを支える、高いレジリエンス（回復力・復元力）能力を備えた人的集団としての組織の構築を進めます。							
取組内容	○ 機能的・効率的な組織体制の構築 経営資源（人材）を最大限に活用するとともに、災害発生時等にも対応できる、最適な組織体制の調査・検討を行います。その結果を踏まえ、業務量の増減及び目標達成度等を考慮した組織の見直しを適宜実施し、意思決定から実行までの速度の向上を図ります。							

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	最適な組織体制の調査・検討・見直し		目標	実施	実施	実施	実施
目標に対する 実績の評価			実績	実施			
	令和7年度の目標は達成しました。 ・事務の効率化及び技術の継承を目的として、管路工事設計監督部門および浄配水施設整備担当部署を再編する組織改正(R8.4.1改正)を進めました。 ・管路工事設計監督部門については、管路課内に管路設計室を新設しました。 ・浄配水施設整備担当部署については、新たに施設整備課を新設しました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0％）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
管路工事設計監督部門を再編し、管路課内に「管路設計室」を新設し、同室に主要な配水管布設工事の設計業務を集約する組織改正を行いました。また、計画整備課整備グループ及び浄水課施設係が担当する施設整備・改良工事関係業務を統合し、新たに「施設整備課」を設けました。この組織改正(R8.4.1改正)により、限られた人的資源を有効に活用するとともに、より機能的かつ効率的な組織体制を構築することができました。引き続き、最適な組織体制構築のため調査・検討を行います。	○

担当課	営業課
-----	-----

事業・取組名	健全 1 - 6 - ① デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現							
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全	◎
事業の目的	デジタル技術やシステムの導入により、業務の中で得られる多種多様な情報を整理し活用することで、データに基づく効果的な計画立案につなげます。							
取組内容	○ スマートメーターの導入に向けた機能評価及び試行運用の実施 ・自動検針による省力化やデータの利活用について効果検証を進め、後期計画期間内の一部導入を目指します。							

■担当課記入欄
[事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	スマートメーターの機能評価、効果検証及び一部導入	目標	機能評価	機能評価	試行運用 効果検証	試行運用 効果検証	試行運用 効果検証
実績		実施					
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・前年度より引き続き、市内50カ所にスマートメーターを設置し、異なる2種類の通信方式による稼働状況を確認しました。 ・上記に加えて、スマートメーターを1カ所増設し、アラーム機能を活用した「見守り」及び「水道使用量の見える化」のモデル実施を行いました。 ・年間を通じて通信状況は良好であり、見守りアラーム通知や、スマートフォンアプリを利用した水量の見える化機能も順調に作動しています。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	297,066円	前年度より継続している機能評価は予定通り実施できました。 なお、異なる型式のスマートメーターを使用した検針方式を検証中の都市へ視察予定でしたが、詳細な情報を収集する段階で、汎用性に乏しい等、様々な課題が明らかになってきていることから、導入効果が見込めないと判断し、視察を中止しました。そのため、予算執行率は57%ですが、事業評価における加算の対象とはいたしません。
決算額（円）	169,598円	
予算残額（円）	127,468円	
結果（執行率）	予算内（57%）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）		1次評価
市内51カ所に設置したスマートメーターの実証実験を予定どおりに行い、異なる2種類の通信方式による稼働状況を確認しました。また、新たに「見守りサービス」や「水量の見える化」の検証を行いました。 引き続き、機能評価を行い、試行運用に向けた情報収集および検討に努めます。		○

担当課	浄水課
-----	-----

事業・取組名	健全 1 - 6 - ② デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現							
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全	◎
事業の目的	デジタル技術やシステムの導入により、業務の中で得られる多種多様な情報を整理し活用することで、データに基づく効果的な計画立案につなげます。							
取組内容	○デジタル技術を活用した浄配水施設の効率的資産管理の推進 - 施設・設備情報の一元管理による健全度評価に基づいた整備計画を効率的に策定可能とする浄配水施設管理システムを導入します。 - 保全業務におけるデジタル技術を活用した業務効率改善を検討し、ミクロマネジメントの精度向上を検証します。 - 浄配水施設管理システムを活用して次期マスタープランに向けて施設整備計画を策定します。							

■担当課記入欄
 [事業計画と実績]

計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	浄配水施設管理システムの導入	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施	
		実績	調査・検討				
	ミクロマネジメント精度向上検証	目標	システムの導入後に検証				検証
		実績					
浄配水施設管理システム活用による 施設整備計画策定	目標	後期実施計画期間に策定予定					
	実績						
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・令和7年度ではシステム導入計画の検討を行いました。 ・令和10年度にシステム導入の実施、その前段階として、令和8年度にシステムの基本方針策定を行うこととしました。						

[予算額と決算額]

予算額と決算額（税込）		予算額に対する決算額の評価
予算額（円）	0円	この取組にかかる直接的な経費はありません。
決算額（円）	0円	
予算残額（円）	0円	
結果（執行率）	予算内（0％）	

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
アセットマネジメント機能を有する浄配水施設管理システムの導入について検討を進め、令和10年度のシステム導入に向けた全体計画を策定しました。 引き続き、アセットマネジメントの精度向上を図るシステムの実現に向け、調査・検討を進めていきます。	○

令和7年度評価に関する事前意見質問表

資料3

事前意見表

事業・取組み		担当課	1次評価	委員意見
安全1 水質管理の充実・強化				
安全1-4	新潟市独自の管理目標による水質管理	水質管理課	○	独自の管理目標による水質検査にPFASの検査を追加統合してはいかがでしょうか。
				近年夏は少雨などもあり、これからも同じようなケースが想定されるので、今後は予算なども盛り込んで同じように基準をクリアできるようにしてほしいです。
安全1-5	分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	○	国基準よりも厳しい数値をめざしていることの啓蒙をより広くお願いします。
安全2 給水装置工事の品質向上				
安全2-1	指定給水装置工事事業者の技術力向上	給水装置課	○	指定給水装置工事事業者講習会参加率の目標が100%でないのは理由がありますか。必要な研修であれば指定業者への義務付けも。
強靱2 災害対策・体制の強化				
強靱2-1	(再掲) 浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	(強靱全般について) 最近の地震の多さ、その度に水道のニュースが気になっています。やはり、水の供給が一番大切だと思います。予算の問題もあり難しいとは思いますが、最小の被害で済むように、計画的な更新・耐震化を進めていただきたいです。
強靱2-6	応急給水方式のあり方検討	計画課	◎	給水所が少ないと思います。車がないと行くことができません。より細かく備蓄すべき水の量を表示していただきたいです。

令和7年度評価に関する事前意見質問表

資料3

事前意見表

事業・取組み		担当課	1次評価	委員意見
持続2 技術・知識を有する人材の確保と育成				
持続2-1	人材の確保と育成、専門性の強化	総務課	△	独自採用について、予定した数の採用に至らなかったため、△（目標に少し届かず）と厳しい評価ですが、そもそも数値目標は設定されているのでしょうか。 労働人口が減少し採用が厳しい状況（外部的要因）もあり、若干名でも採用できているのであれば評価が変わってくるのではないかと。 全社員の給与の底上げになると思うので大変だと思いますが、水という大事なインフラの技術を守る職員の給与や待遇について魅力的になるように設定してほしいです。
持続3-2	浄水発生土有効利用の促進	浄水課	○	浄水発生土の利用を希望していても、単位が大きいため、運搬に車両が必要となり、利用をあきらめざるを得ない方もいるのではないかと思います。より多くの方が利用しやすくなるよう検討をしていただきたいです。
健全1 経営基盤の強化				
健全1-6-①	デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現	営業課	○	温暖化の中、検針員さんの健康・人件費の縮小に向けて、導入をすすめていただきたいです。

事前質問表

事業・取組み		担当課	1次評価	委員質問	局回答
安全1 水質管理の充実・強化					
安全1-2	水安全計画の充実・適切な運用	水質管理課	○	PDCAサイクルによって、計画の見直しに反映された事項はありますか？	水安全計画の運用では、毎年行う妥当性評価において検出された課題等について対応を検証し、計画を改善しています。 直近5か年では、浄水場での地絡事故に伴う断水で発生した濁水を考慮した配水設備の復旧処理に係る項目を追加しているほか、新たな危害原因事象について検討、特定を行い、その対応方法について追記しています。
強靱2 災害対策・体制の強化					
強靱2-5	事故・災害時における復旧体制の強化	計画課	○	昨今の地震や水害などの激甚化が指摘される中で、各種マニュアルの改定で具体的にどのように対応されているか教えてください。	近年激甚化する災害への対応力向上を図るため、過年度の活動実績および訓練結果に基づき各種マニュアルの見直しを行っています。具体的な見直しとしては、昨年の上越市濁水支援活動が約1ヶ月間に及んだ教訓を踏まえ、応急給水活動を担う「給水班」の体制増員および機能強化を図りました。
強靱2-6	応急給水方式のあり方検討	計画課	◎	応急給水設備とはどのようなものですか。	応急給水設備とは、断水時において飲料水を一時的に供給するための臨時の給水装置・設備のことです。この応急給水設備には、仮設水槽、仮設給水栓、給水用加圧ポンプ、給水用ホース等も含まれています。
持続1 お客さまとの双方向コミュニケーションの実施					
持続1-1	効果的で分かりやすい広報の実施	総務課	○	SNSでの情報発信の現状について教えてください。	当局では、SNSによる情報発信として、新潟市公式LINEや新潟市危機管理防災局のXを活用しています。新潟市公式LINEでは、料金改定のお知らせをはじめ、水道週間イベントの開催案内や冬期間の水道管の凍結注意喚起などを発信しています。また、地震などの災害発生時には、新潟市危機管理防災局のXによる情報発信を依頼し、断水情報や応急給水所の開設状況などの最新情報を発信しています。YouTubeについても、水道事業に関する情報や啓発等の動画を発信しています。 なお、市のSNSは登録者数が多く、局独自のアカウントを開設するよりも、既に多くの市民が利用している市のアカウントを活用することで、より幅広い市民に効果的に情報を届けることができると判断しています。
持続2 技術・知識を有する人材の確保と育成					
持続2-1	人材の確保と育成、専門性の強化	総務課	△	新規採用のほか、採用者の定着状況はいかがですか。 人材不足対応や業務の効率化の観点から生成AIの活用について計画、実施していることはありますか。	採用者の定着状況については、過去5年（R3～R7）で採用者57人に対し、採用3年以内の退職者は1人です。（定着率98.2%） 生成AIの活用については、個別の事務における活用例はありますが、本格的な活用・導入には至っておりません。 現時点で活用に向けた具体的な計画はありませんが、近年、生成AIが飛躍的な進歩を続けていることから、その活用について他都市等の動向等を注視するとともに、本市としてのデジタル行政に対する動向・方針も踏まえ対応していきます。
				独自採用について、予定した数の採用に至らなかったため、△（目標に少し届かず）と厳しい評価ですが、そもそも数値目標は設定されているのでしょうか。 労働人口が減少し採用が厳しい状況（外部的要因）もあり、若干名でも採用できているのであれば評価が変わってくるのではないかと。	毎年、「採用予定人数」を決めており、その数に至らなかったため△としました。 なお、令和7年度当初計画の採用予定数26名に対して、実際の採用数は13名となっています。 また、ご指摘の通り労働人口の減少に大きく左右されている状況ですが、予定数に至っていない現状を踏まえての1次評価となります。

事前質問表

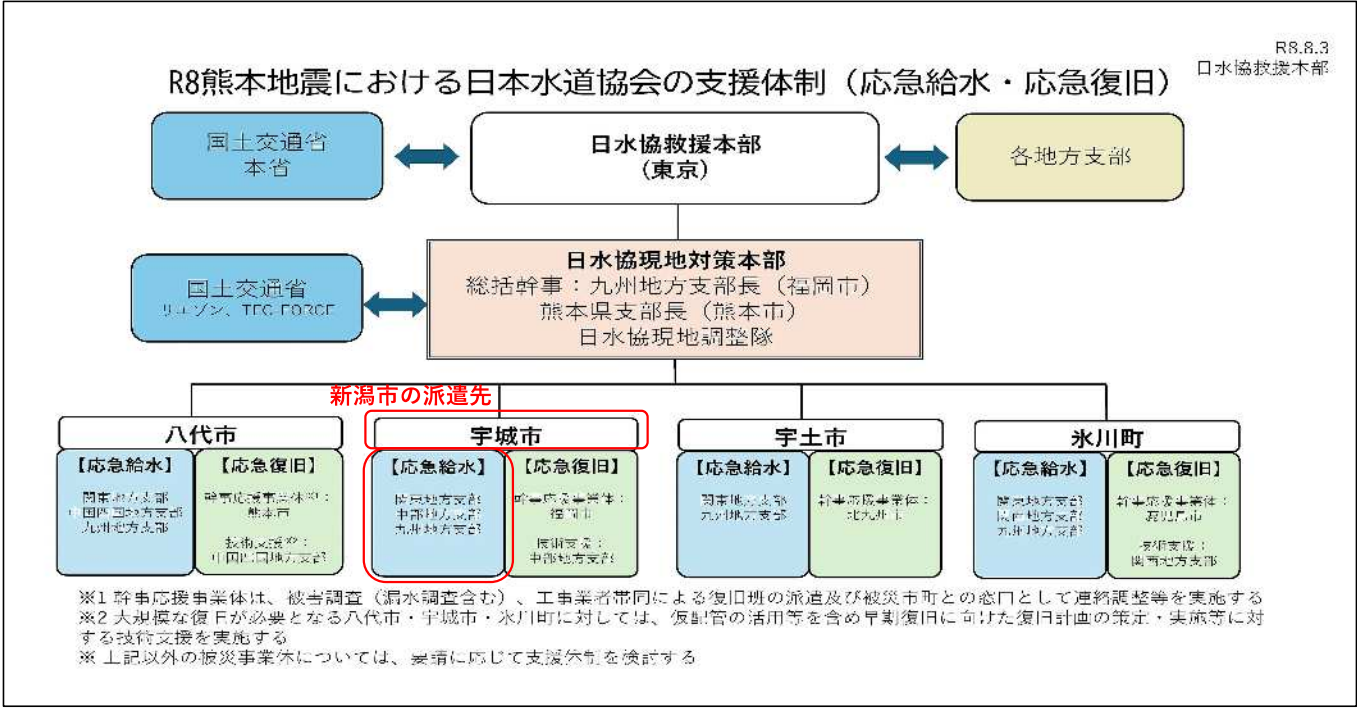
事業・取組み		担当課	1次評価	委員質問	局回答
持続2-3	レジリエンス能力の向上	総務課	○	レジリエンス能力を持った人材を特定（例えば呼称）したり、また評価する制度等がありますか。	現時点において、レジリエンス能力を持った人材を特定や、評価する制度等はありません。なお、同能力の向上のため、様々な課題に対処してきた知見や実例を共有するなど、より効果的な研修の実施方法等の検討を続けていきます。
健全1 経営基盤の強化					
健全1-1	適切な投資水準と施設更新における効率的な事業手法の検討	経営管理課	○	効率的な事業手法の検討において、採用できる手法や事例はどのようなものがありますか。	官民連携などの効率的な事業手法は、執行体制の脆弱化や財政状況の逼迫、老朽化施設の増大といった課題の解決につながり、事業の持続可能性を向上させる有効な手法の一つであると考えています。しかしながら、具体的な導入効果を見通すことが難しいことから、現時点では導入の検討には至っていません。引き続き調査・検討を行います。
健全1-2	遊休資産の有効活用	経営管理課	○	計画では、実際の活用で成果が出る時期はいつを想定していますか。また有効活用のイメージは。	現在、14か所の利用可能な遊休資産を有しており、そのうち9か所については、太陽光発電用地や公園用地などとして有効利用しています。令和8年度に活用予定がない5施設に対しサウンディング型市場調査を行いました。応募はありませんでした。このことにより成果の出る次期は見通せない状況です。
健全1-4	業務改善の継続的实施	経営管理課	◎	今年度（令和8年度）実施した事業内容と期待される効果について教えてください。	令和7年度に上申した経費削減策のうち、事業管理者の承認を得たものについては、令和8年度予算に反映し、順次実施しています。 【主な経費削減策】 （1）備品管理の見直し （2）公用車管理の見直し （3）工事契約の効率化 （4）所管課個別検討項目（4項目） 「備品及び公用車の一元管理」については、余剰となっている備品や公用車の整理・集約を進めることで、保有・維持管理に係る経費の削減を図ります。 また、「工事契約の効率化」については、複数の工事を一つの契約にまとめることにより、工事に係る諸経費の削減や設計業務量の縮減を図ります。 「所管課個別検討項目」についても、それぞれの所管課において、具体的な実施に向けた調査・検討を進めています。 これらの経費削減策については、現時点で約58,000千円を削減効果の見込み額として試算しています。今後、各取組の実施状況や実際の削減効果を確認するとともに、効果を適切に検証するため、2年を目途に検証を行う予定です。

方向性・施策		事業・取組み		担当課	1次評価	2次評価 (案)	経営審議会評価案（会長案）
安全	安全1 水質管理の 充実・強化	安全1-1	水源水質の監視	水質管理課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		安全1-2	水安全計画の充実・適切な運用	水質管理課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		安全1-3	水質管理体制の充実	水質管理課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		安全1-4	新潟市独自の管理目標による水質管理	水質管理課	○	維持	高温・少雨等に伴う活性炭使用量の増加により予算を超過したことから、気候変動の影響を踏まえた必要経費の確保及び活性炭注入方法の合理化に努めること。中長期的には、PFASを含む新たな水質リスクへの対応を検討すること。
		安全1-5	分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進するとともに、国の基準より厳しい独自の管理目標を設定していることについて、より幅広く周知すること。
	安全2 給水装置工 事の品質向 上	安全2-1	指定給水装置工事事業者の技術力向上	給水装置課	○	維持	引き続き、講習内容の充実を図るとともに、講習会参加率の目標設定の考え方を明確にし、未参加事業者への受講促進策を検討すること。
強靱	強靱1 水道施設の 計画的更新	強靱1-1	浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	維持	予算規模が大きく、浄配水施設は水道システムの根幹をなすことから、引き続き適切な施工管理及び進捗管理を行うこと。
		強靱1-2	管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	維持	管路施設は水道システムの根幹をなすことから、引き続き更新需要と施工体制を踏まえた計画的な更新及び進捗管理を行うこと。
	強靱2 災害対策・ 体制の強化	強靱2-1	（再掲）浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	維持	地震が頻発する中、水道施設の耐震化は市民生活を支える上で極めて重要であることから、引き続き適切な施工管理及び進捗管理を行い、被害の最小化に資する浄配水施設の更新・耐震化を着実に推進すること。
		強靱2-2	（再掲）管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	維持	引き続き、計画的な管路更新を通じて耐震化を着実に推進すること。
		強靱2-3	重要施設向け配水管の耐震化	計画課	○	維持	引き続き、行政機関及び医療機関に向けたルートの耐震化を着実に推進し、進捗管理に努めること。
		強靱2-4	安定取水の確保	浄水課	○	維持	引き続き、気候変動等による取水リスクを踏まえ、関係機関との連携及び安定取水対策を推進すること。
		強靱2-5	事故・災害時における復旧体制の強化	計画課	○	維持	引き続き、近年の地震・水害の教訓を具体的に反映してマニュアルを継続的に改善し、実践的な訓練により復旧体制の実効性を高めること。
持続	持続1 お客さまと の双方向コ ミュニケー ションの充 実	持続1-1	効果的でわかりやすい広報の実施	総務課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		持続1-2	お客さまの意見・要望の把握	総務課	○	維持	引き続き、若年層を含む幅広い層からの意見把握に努め、得られた意見を事業運営及びサービス向上へ着実に反映すること。
		持続1-3	分かりやすい経営情報の開示	経営管理課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。

方向性・施策		事業・取組み		担当課	1次評価	2次評価 (案)	経営審議会評価案（会長案）
持続	持続2 技術・知識 を有する人 材の確保と 育成	持続2－1	人材の確保と育 成、専門性の強 化	総務課	△	改善・ 見直し	必要な技術系職員数の確保には至っていないことから、処遇を含む採 用力の強化、効果的な人材育成及び生成AI等の活用による業務効率化を 一体的に検討すること。研修の評価を受講率から理解度に変更した効果 を中長期的に検証すること。
		持続2－2	近隣事業体職員 も含めた技術力 向上	総務課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		持続2－3	レジリエンス能 力の向上	総務課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	持続3 環境に配慮 した事業運 営	持続3－1	脱炭素化への取 り組みの推進	経営管理課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		持続3－2	浄水発生土有効 利用の促進	浄水課	○	維持	引き続き、情報発信及び事業者への働きかけを継続するとともに、小 口での提供や受渡し方法など、個人を含む利用希望者が利用しやすい仕 組みを検討し、有償譲渡の拡大と安定的な有効利用に努めること。
		持続3－3	建設副産物の再 利用促進	技術管理室	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
健全	健全 経営基盤の 強化	健全1－1	適切な投資水準 と施設更新にお ける効率的な事 業手法の検討	経営管理課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		健全1－2	遊休資産の有効 活用	経営管理課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		健全1－3	後世に健全な水 道を引き継ぐた めの料金のあり 方検討	経営管理課	○	維持	引き続き、将来の更新需要と利用者負担の公平性を踏まえ、料金体系 のあり方を検討すること。
		健全1－4	業務改善の継続 的実施	経営管理課	◎	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		健全1－5	機能的・効率的 な組織体制の構 築	総務課	○	維持	引き続き、組織改正の効果を検証し、機能的かつ効率的な組織体制の 構築に努めること。
		健全1－6-①	デジタル技術の 導入による効果 的かつ効率的な 事業運営の実現	営業課	○	維持	引き続き、費用対効果、運用上の課題及びデータ活用方法を整理する とともに、検針員の暑熱環境下での作業負担軽減及び省力化の効果も検 証し、導入に向けた検討を進めること。
		健全1－6-②	デジタル技術の 導入による効果 的かつ効率的な 事業運営の実現	浄水課	○	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。

1. 経緯

月日	内容
7月28日	16時27分、熊本県熊本地方を震源としたマグニチュード7.1の地震が発生（最大震度7：宇城市、氷川町）。熊本県、福岡県、佐賀県及び長崎県の4県（15自治体）において断水が発生（最大断水戸数約108,100戸）。日本水道協会本部が救援本部を設置。 九州地方支部長（福岡市）から熊本県熊本市へ先遣調査隊を派遣。
7月29日	日水協現地対策本部を設置（熊本市上下水道局内）。 構成：日本水道協会九州支部長（福岡市）、熊本県支部長（熊本市）、現地調査隊（救援本部から派遣）。
8月1日	日水協救援本部から中部地方支部へ熊本県での応急給水支援（給水車10台の派遣）の要請あり。 （8/2以降、愛知県支部、岐阜県支部、福井県支部、三重県支部で支援開始）
8月5日	中部地方支部長から新潟県支部に対して、給水車（8月14日以降の応急給水活動）の派遣要請あり。 県支部内で調整の結果、新潟市1台、長岡市1台の派遣を決定。
8月12日～ 8月25日 （14日間）	・8/12～8/17 職員4名（第1次隊）を宇城市へ派遣。 ※8/14より現地活動開始。 ・8/16～8/21 職員4名（第2次隊）を宇城市へ派遣。 ・8/20～8/25 職員3名（第3次隊）を宇城市へ派遣。 ※8/23をもって現地活動終了。 →8/22 後発で1名追加派遣（第3次隊計4名）。 ※派遣隊数・人数：計3隊・計12名（延べ派遣人数 計70名）。



2. 熊本県宇城市での活動状況



医療施設の受水槽への注水



福祉施設の仮設水槽への注水



福祉施設の仮設プールへの注水



給水車から住民への直接給水